



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 旭硝子株式会社

コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

TEL 03-3218-5509

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	960,610	17.1	169,792	332.1	169,683	320.0	109,442	—
21年12月期第3四半期	820,265	—	39,293	—	40,404	—	△4,796	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	93.74	86.93
21年12月期第3四半期	△4.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,752,419	843,511	45.1	677.66
21年12月期	1,781,875	808,312	42.4	646.53

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 791,171百万円 21年12月期 754,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年12月期	—	12.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	11.5	215,000	148.0	210,000	140.8	120,000	500.4	102.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	1,186,705,905株	21年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	19,202,323株	21年12月期	19,120,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	1,167,534,246株	21年12月期3Q	1,167,633,255株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
4. 補足情報	18
(1) 経営管理上重要な指標の推移	18
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	18
(3) 為替レート	18

当社は補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成22年12月期第3四半期連結会計期間の概況

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）における当社および関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界の経済環境は引き続き厳しい状況にあるものの、各国の景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに回復しています。ただし、信用収縮や高い失業率の継続により、景気の回復が鈍る懸念があります。

各地域を概観しますと、日本においては、景気は持ち直しているものの、輸出の伸びが鈍化しています。中国をはじめとしたアジア諸国では、景気拡大が続いています。アメリカにおいては、緩やかに持ち直していた景気に減速感がみられます。欧州では、景気の下げ止まりから持ち直しの動きがみられます。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間比151億円（5.0%）増の3,188億円、営業利益は同231億円（72.4%）増の549億円、経常利益は同261億円（83.7%）増の572億円、四半期純利益は同177億円（101.4%）増の351億円となりました。

②平成22年12月期第3四半期連結会計期間の事業セグメント別の概況

○ガラス事業

板ガラスは、建築用ガラス、太陽電池用ガラスいずれも需要が回復し、出荷は堅調に推移しましたが、為替レートが円高になったため、前年同期と比べ小幅な増収にとどまりました。

自動車ガラスは、各国の需要喚起策の効果もあり、出荷は引き続き堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結会計期間のガラス事業の売上高は前第3四半期連結会計期間比56億円（4.2%）増の1,408億円、営業利益は同129億円増の61億円となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイについては、前年第1四半期から回復・増加を続けてきたFPD用ガラス基板の出荷も、当第3四半期はパネルメーカーの稼働調整を受けたため、売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。

電子部材は、光学部品および半導体関連部材の出荷を中心に回復基調を維持し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結会計期間の電子・ディスプレイ事業の売上高は前第3四半期連結会計期間比27億円（2.7%）増の1,052億円、営業利益は同42億円（10.8%）増の433億円となりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタンでは、日本およびアジアのいずれの地域においても、苛性ソーダ、塩ビ関連製品の出荷は堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

フッ素化学・スペシャリティでは、撥水撥油剤やフッ素樹脂を中心とした出荷が堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結会計期間の化学事業の売上高は前第3四半期連結会計期間比56億円（9.3%）増の658億円、営業利益は同56億円増の47億円となりました。

○その他の事業

セラミックスは、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野ともに需要は回復基調にあり、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は前第3四半期連結会計期間比24億円（14.0%）増の192億円、営業利益は同2億円（43.1%）増の8億円となりました。

なお、事業セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

事業セグメント	製品区分	主要製品等
ガラス事業	板ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス（複層ガラス、防犯ガラス、防火ガラス等）、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス	自動車用フロート板ガラス、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板等
	電子部材	ディスプレイ用光学フィルター、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、液晶バックライト用ガラス管、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

③平成22年12月期第3四半期連結会計期間の所在地セグメント別の概況

○日本

当第3四半期連結会計期間の売上高は前第3四半期連結会計期間比228億円（13.4%）増の1,931億円、営業利益は同187億円（146.5%）増の314億円となりました。

○アジア

当第3四半期連結会計期間の売上高は前第3四半期連結会計期間比58億円（5.1%）増の1,196億円、営業利益は同1億円（0.5%）減の226億円となりました。

○アメリカ

当第3四半期連結会計期間の売上高は前第3四半期連結会計期間比8億円（4.2%）増の204億円、営業損益は14億円改善し19億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間の売上高は前第3四半期連結会計期間比22億円（3.7%）減の573億円、営業利益は同41億円増の30億円となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、②事業セグメント別の概況の中に関連付けて記載しております。

平成22年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年5月11日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年8月5日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比295億円減の17,524億円となりました。これは主に、譲渡性預金（有価証券）が増加したものの、有形固定資産の減少や上場株式の株価下落に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。

○負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比647億円減の9,089億円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、借入金の返済により有利子負債が減少したことによるものです。

○純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比352億円増の8,435億円となりました。これは主に、上場株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少や円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年8月5日公表)	13,000	2,000	1,900	1,100
今回発表予想(B)	12,800	2,150	2,100	1,200
増減額(B-A)	△200	150	200	100
前期(平成21年12月期)(C)	11,482	867	872	200
増減率(%)((B-C)/C)	11.5	148.0	140.8	500.4

当社グループの平成22年第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）の業績が堅調に推移したため、平成22年度通期の営業利益は前回（平成22年8月5日）発表内容から150億円増額し2,150億円、経常利益は同200億円増額し2,100億円、当期純利益は100億円増額し1,200億円となる見込みです。

また、第4四半期平均為替レートは、対米ドル為替レートを80円、対ユーロ為替レートを110円にそれぞれ修正して想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響はありません。

②有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は17,725百万円減少し、営業利益が17,538百万円、経常利益が17,722百万円及び税金等調整前四半期純利益が17,725百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,419	83,953
受取手形及び売掛金	230,122	225,480
有価証券	45,000	20,000
商品及び製品	74,756	77,647
仕掛品	39,309	34,604
原材料及び貯蔵品	63,753	64,294
その他	59,973	58,166
貸倒引当金	△5,142	△5,637
流動資産合計	601,193	558,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	539,237	546,985
減価償却累計額	△290,464	△291,614
建物及び構築物 (純額)	248,773	255,371
機械装置及び運搬具	1,499,275	1,502,079
減価償却累計額	△1,031,401	△1,039,679
機械装置及び運搬具 (純額)	467,873	462,399
その他	101,245	103,252
減価償却累計額	△84,357	△84,521
その他 (純額)	16,888	18,731
土地	81,387	83,601
建設仮勘定	66,232	108,182
有形固定資産合計	881,155	928,285
無形固定資産		
のれん	14,134	15,752
その他	17,969	20,461
無形固定資産合計	32,103	36,213
投資その他の資産		
投資有価証券	175,378	199,816
その他	65,399	61,141
貸倒引当金	△2,810	△2,090
投資その他の資産合計	237,967	258,867
固定資産合計	1,151,226	1,223,366
資産合計	1,752,419	1,781,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,842	129,237
短期借入金	40,698	64,046
コマーシャル・ペーパー	6,936	1,498
1年内償還予定の社債	8,583	3,167
未払法人税等	50,049	17,789
引当金	18,580	13,991
その他	104,241	105,852
流動負債合計	349,933	335,583
固定負債		
社債	156,427	165,152
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	202,772	263,483
退職給付引当金	61,005	64,265
特別修繕引当金	4,935	7,230
その他の引当金	4,686	7,137
その他	29,147	30,709
固定負債合計	558,975	637,979
負債合計	908,908	973,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	735,028	648,939
自己株式	△21,231	△21,152
株主資本合計	901,632	815,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,752	42,593
繰延ヘッジ損益	△532	△299
為替換算調整勘定	△140,680	△103,032
評価・換算差額等合計	△110,460	△60,738
新株予約権	1,270	992
少数株主持分	51,069	52,436
純資産合計	843,511	808,312
負債純資産合計	1,752,419	1,781,875

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	820,265	960,610
売上原価	605,515	624,974
売上総利益	214,750	335,636
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	37,043	—
給料手当及び賞与	48,592	—
退職給付引当金繰入額	4,527	—
研究開発費	34,178	—
その他	51,115	—
販売費及び一般管理費合計	175,456	165,843
営業利益	39,293	169,792
営業外収益		
受取利息	1,333	954
受取配当金	2,024	1,545
為替差益	6,249	1,382
持分法による投資利益	—	2,011
その他	6,172	1,992
営業外収益合計	15,780	7,886
営業外費用		
支払利息	8,081	4,773
持分法による投資損失	486	—
その他	6,100	3,221
営業外費用合計	14,668	7,994
経常利益	40,404	169,683
特別利益		
固定資産売却益	723	1,260
投資有価証券売却益	—	1,136
負ののれん発生益	—	1,042
その他	384	1,027
特別利益合計	1,108	4,467
特別損失		
固定資産除却損	3,591	2,628
減損損失	9,624	191
事業構造改善費用	21,667	2,630
その他	1,503	2,483
特別損失合計	36,387	7,933
税金等調整前四半期純利益	5,125	166,217
法人税等	10,193	52,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△271	4,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,796	109,442

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	303,738	318,829
売上原価	211,806	208,350
売上総利益	91,931	110,478
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,279	—
給料手当及び賞与	16,423	—
退職給付引当金繰入額	1,547	—
研究開発費	11,978	—
その他	16,868	—
販売費及び一般管理費合計	60,098	55,586
営業利益	31,833	54,891
営業外収益		
受取利息	362	306
受取配当金	165	194
為替差益	1,316	4,111
持分法による投資利益	307	535
その他	361	436
営業外収益合計	2,513	5,584
営業外費用		
支払利息	2,309	1,484
その他	878	1,747
営業外費用合計	3,188	3,232
経常利益	31,158	57,243
特別利益		
固定資産売却益	527	695
投資有価証券評価損戻入益	180	—
負ののれん発生益	—	644
その他	122	114
特別利益合計	831	1,454
特別損失		
固定資産除却損	948	1,380
事業構造改善費用	3,381	2,210
その他	80	501
特別損失合計	4,410	4,092
税金等調整前四半期純利益	27,579	54,604
法人税等	8,552	17,755
少数株主利益	1,611	1,772
四半期純利益	17,416	35,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,125	166,217
減価償却費	100,441	81,998
減損損失	9,624	191
のれん償却額	1,105	1,035
引当金の増減額 (△は減少)	△4,242	△130
受取利息及び受取配当金	△3,357	△2,499
支払利息	8,081	4,773
為替差損益 (△は益)	△5,872	3,999
持分法による投資損益 (△は益)	486	△2,011
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	506	△1,090
固定資産除売却損益 (△は益)	2,868	1,367
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,897	△14,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,851	△10,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,158	△1,397
その他	5,520	2,982
小計	106,084	230,658
利息及び配当金の受取額	4,647	3,846
利息の支払額	△8,248	△4,895
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,444	△18,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,038	211,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,838	△24,039
定期預金の払戻による収入	33,156	23,408
固定資産の取得による支出	△105,887	△83,511
固定資産の売却による収入	1,506	2,267
投資有価証券の取得による支出	△180	△1,231
投資有価証券の売却及び償還による収入	182	2,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	115
その他	△5,006	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,068	△80,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△117,061	1,235
長期借入れによる収入	126,713	369
長期借入金の返済による支出	△25,602	△66,606
社債の発行による収入	72,464	—
社債の償還による支出	△34,743	△2,729
自己株式の取得による支出	△72	△95
配当金の支払額	△23,352	△23,350
その他	△1,245	△2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△93,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	△2,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,652	34,847
現金及び現金同等物の期首残高	59,772	95,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,424	130,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,437	102,267	59,424	7,608	303,738	-	303,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	711	169	749	9,235	10,866	(10,866)	-
計	135,148	102,437	60,174	16,844	314,605	(10,866)	303,738
営業利益又は営業損失(△)	△6,727	39,056	△950	568	31,947	(114)	31,833

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	140,028	104,834	65,004	8,962	318,829	-	318,829
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	332	772	10,246	12,087	(12,087)	-
計	140,764	105,166	65,776	19,209	330,916	(12,087)	318,829
営業利益	6,143	43,263	4,692	813	54,913	(22)	54,891

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	377,901	256,263	167,476	18,623	820,265	-	820,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	486	2,006	30,986	35,163	(35,163)	-
計	379,585	256,750	169,482	49,610	855,429	(35,163)	820,265
営業利益又は営業損失(△)	△35,898	80,371	△6,667	1,309	39,116	177	39,293

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が1,056百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が901百万円減少、化学事業の営業損失が1,454百万円増加、その他事業の営業利益が59百万円減少、消去又は全社の営業利益が436百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が124百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が7,753百万円減少、化学事業の営業損失が791百万円増加、その他事業の営業利益が403百万円減少、消去又は全社の営業利益が35百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	423,810	328,145	187,858	20,796	960,610	-	960,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	907	2,239	32,990	38,533	(38,533)	-
計	426,206	329,053	190,097	53,786	999,143	(38,533)	960,610
営業利益	13,704	145,371	9,208	1,606	169,890	(98)	169,792

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間のガラス事業の営業利益が3,783百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が9,285百万円増加、化学事業の営業利益が4,320百万円増加、その他事業の営業利益が149百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	124,947	102,457	17,467	58,866	303,738	-	303,738
(2)セグメント間の内部売上高	45,288	11,333	2,100	696	59,419	(59,419)	-
計	170,235	113,791	19,568	59,563	363,157	(59,419)	303,738
営業利益又は営業損失(△)	12,739	22,716	△3,240	△1,129	31,086	747	31,833

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,108	106,335	18,372	55,013	318,829	-	318,829
(2)セグメント間の内部売上高	53,970	13,284	2,023	2,334	71,613	(71,613)	-
計	193,078	119,620	20,396	57,347	390,442	(71,613)	318,829
営業利益又は営業損失(△)	31,402	22,601	△1,852	3,002	55,154	(262)	54,891

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	332,706	267,681	48,616	171,260	820,265	-	820,265
(2)セグメント間の内部売上高	121,824	29,271	8,567	3,047	162,711	(162,711)	-
計	454,531	296,953	57,184	174,308	982,976	(162,711)	820,265
営業利益又は営業損失(△)	510	57,129	△10,576	△7,630	39,432	(139)	39,293

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業利益が、3,909百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業利益が、9,037百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	400,544	330,261	59,618	170,185	960,610	-	960,610
(2)セグメント間の内部売上高	181,253	36,807	6,516	4,493	229,071	(229,071)	-
計	581,798	367,069	66,135	174,678	1,189,681	(229,071)	960,610
営業利益又は営業損失(△)	104,529	64,611	△4,117	4,609	169,633	158	169,792

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」のセグメントにおいて17,538百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	108,544	18,417	58,951	3,030	188,943
II 連結売上高（百万円）					303,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.7	6.1	19.4	1.0	62.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	117,517	20,194	55,970	4,041	197,723
II 連結売上高（百万円）					318,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.9	6.3	17.6	1.2	62.0

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	286,357	50,336	172,323	9,192	518,209
II 連結売上高(百万円)					820,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.9	6.1	21.0	1.2	63.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	364,612	60,597	171,372	10,754	607,337
II 連結売上高(百万円)					960,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.0	6.3	17.8	1.1	63.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

(単位：億円)

	平成21年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成21年度通期	平成22年度通期 見込み
売上高	8,203	9,606	11,482	12,800
営業利益	393	1,698	867	2,150
経常利益	404	1,697	872	2,100
当期純利益(△損失)	△48	1,094	200	1,200
1株当たり当期 純利益(△損失)円	△4.11	93.74	17.12	102.78

	平成21年度 第3四半期末	平成22年度 第3四半期末	平成21年度末
有利子負債残高	6,253	5,187	6,007
純資産	7,666	8,435	8,083
D/E比率	0.82	0.62	0.74

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

(単位：億円)

	平成21年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成21年度通期	平成22年度通期 見込み
設備投資	986	849	1,249	1,500
減価償却費	1,004	820	1,367	1,200
研究開発費	342	291	450	500

(3) 為替レート

		平成21年度				平成22年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
円/ドル	期中平均	95.20	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29	85.03	80 ※
	期末	98.23	96.01	90.21	92.10	93.04	88.48	83.82	
円/ユーロ	期中平均	123.20	133.45	132.97	132.60	123.71	114.83	111.45	110 ※
	期末	129.84	135.53	131.72	132.00	124.92	107.81	114.24	

※ 平成22年8月5日発表時（1ドル=90円、1ユーロ=115円）から修正しています。